視点

大飯原発の再稼働

やらせの「安全基準」を盾に「新安全神話」狙う関西電力

元関西電力社員　速水　二郎

北海道泊原発が5日に定期検査に入り、日本の50基の原発すべてが止まった。その上で、今夏の電力供給に支障がなければ、国民は「原発は必要がない」と思ってしまう。これは原子力村（原子力利益共同体）にとって我慢ならない事態なのだ。東京電力(東電)が事実上崩壊し、電力会社10社のトップに躍り出た関西電力（関電）にとっては、国内最大の原発を持っているだけに死活問題となる。そのため大飯原発3、4号再稼働へのシナリオは「野田政権の閣僚会議」がわずか11日間で「安全基準」をつくり、関電は「待ってました」とばかりに「工程表」を出し、原発地元自治体だけに「理解」を押し付けるというやり方だ。まさに得意な「やらせ」的手法をマスコミを通じて展開してきた。

関電は、まったく反省もせず社内では「エネルギー広報キャラバン」の名称で全社員対象の原発教育を行っている。実施目的は、従業員の中に広がる不安と動揺の払拭を図るとしている。説明内容は「エネルギー政策の動向やストレステスト、再稼働への工程、放射能の知識、原発の必要性」であり、まさに「新原発安全神話」をつくるため全力で教育しているのだ。

一方、この見え透いた「新安全神話」を批判する人々は、16万人に上る福島県の原発被害者だけではない。若狭原発から100キロ圏内にある関西各府県の住民や自治体が再稼働に反対する意見を連日発信し、行動を展開している。

4月22日には、大飯原発を対岸に見渡せる福井県小浜市で「再稼働反対緊急集会」が開かれ、京都や大阪、石川などから

再稼働を許せない理由は5点ある。①国会や民間専門家などの福島第1原発事故調査委員会報告がまだ出されていない②日本海側では大陸プレートによる東西日本列島のゆがみで東は新潟方面、西は鳥取から北九州で大地震が起きたが、列島地震活動期がこれから約40年間続き、地震学者たちは、近年起きていない若狭湾付近に最も危険が迫っていると示唆している③政府が隠してきたSPEEDI（放射能の拡散予測）が一部公開され、15基の若狭原発のどれかが福島第1原発並みの事故になったとき、琵琶湖汚染はもとより、真南の阪神間や大阪府北部まで汚染が広がる④「今夏は停電かも…」との宣伝による関電の「供給力不足」は、昨年以降発表のたびに9・0％、13・9％、19・6％、18・4％と変わり、その根拠となる他電力からの融通、自家発電からの購入などが公表されない⑤今夏の最大のポイントとなる「ピークカット」（午後1～3時ごろ、11年は19時間、12年は58時間と予測）は大口電力契約との電気料金の調整を過去もやってきたし、働く人々の労働条件を配慮しつつピークを避ける方法はいくつもある―などである。

現在の世論動向を見ると、〝原発から自然エネルギーへ〟〝地産地消の電気を〟のスローガンをかかげる国民的な運動となってきている。日本は太陽光発電パネルを屋根に付けている住宅数が世界一で2030年までに1000万戸をめざしている。7月から風力・バイオ・小水力発電も買い取りが始まる。ただこれらの設備は、一般市民にとっては依然高額で、20～30年保全しなければならない。その間、小規模メンテナンスとして住民のことをよく分かっている電気工事、屋根工事、工務店など建築関連事業者のネットワークが必要となる。地域に根ざしたあらゆる業種の小事業者が参加している民主商工会の運動の出番が来たのだろう。